



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,319	6.3	466	6.6	779	8.9	501	23.9
2022年3月期	1,407	13.1	499	52.1	855	33.4	658	12.9

(注) 包括利益 2023年3月期 974百万円 (40.5%) 2022年3月期 1,638百万円 (76.1%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	%	%	%
2023年3月期	12.54	2.1	2.9	35.4
2022年3月期	16.46	2.9	3.4	35.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,868	25,678	90.4	607.33
2022年3月期	26,202	24,904	90.3	591.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,301百万円 2022年3月期 23,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	630	334	199	2,709
2022年3月期	539	874	0	2,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	200	30.4	0.9
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	9.1	430	7.8	710	9.0	450	10.3	11.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	40,014,943 株	2022年3月期	40,014,943 株
2023年3月期	909 株	2022年3月期	596 株
2023年3月期	40,014,225 株	2022年3月期	40,014,377 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、米国経済が引き続き底堅さで推移しているものの利上げの影響で成長が鈍化傾向にあり、ユーロ圏ではインフレ率の高さを背景に継続する利上げとウクライナ・ロシア情勢の緊迫化が景気の重しとなる中、世界的な規模での資源・原材料の高騰や為替市場の急激な変動等、依然として先行き不透明で予断を許さない状況が続いております。

一方で当社グループの事業拠点である中国深圳市においては、新型コロナウイルス感染症が終息に向かい、大湾区（グレートベイエリア）を擁する広東省の第1四半期（1～3月）GDP増加率が前期比4.0%と飛躍的に経済が回復しており、ウクライナ・ロシア情勢の地政学的なリスクについても大きな影響はないものと考えております。

このような状況下、当社グループは引き続き、不動産賃貸管理事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、再開発の着工に備えて多額な投資を伴う長期入居予定の新規テナントの入居の見送り、賃貸契約期限の到来するテナントに対しても開発の状況を見据えて長期期間の契約更新は避け、短期賃貸期間の運営による効率化を重視するなどの政策を行っております。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,319百万円（前期比6.3%減）、営業利益466百万円（前期比6.6%減）、経常利益779百万円（前期比8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円（前期比23.9%減）となりました。

不動産再開発事業について

当社グループが推進する深圳プロジェクトは、子会社深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」）が保有する土地（127千㎡）・建物（89千㎡）を再開発し、新たに世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進的の大手外資企業200社を誘致し、進出企業が本格的なR&Dやマーケティング拠点もしくは中国本社機能を置き、新たなイノベーションを巻き起こすための大規模施設「ワールド・イノベーション・センター」（仮称：WIC）（総床面積70万㎡）を建設する構想です。WICプロジェクトは、深圳市福田区政府が皇冠電子の所在する車公廟地域の約32ヘクタールにおいて進めている大規模な都市更新再開発「車公廟エリア連片改造・アップグレード都市更新ユニット」の内約40%を占める開発主体です。当プロジェクトは、都市更新ユニット計画の計画草案が深圳市政府に承認され、現在開発主体独自の規制編成案を申請するため、深圳市都市規劃設計研究院及び株式会社日建設計と規制設計契約を締結し、更に著名なデザイナーを選定するなど準備を進めており、現在行政当局と公共施設等の諸条件を固めた上で出来るだけ早期に着工し、2026年中のオープンを目指しております。

一方では、深圳市政府の委嘱を受けて精力的な企業誘致活動も行っており、日本からは上場企業を中心に先進的優良企業がWIC進出の意向を表明し、更に海外では米国、ドイツ、フランスなど欧米のフォーチュングローバル500企業を中心に大手企業が強い関心を示しており、すでに90社を超える企業が進出意向を表明しています。今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えるものと思われれます。

なお、東京証券取引所の所属業種においては、電気機器から不動産業に変更し、中国深圳市において都市更新再開発事業としてWICプロジェクトを進めておりますが、当社は総合投資会社を標榜しており、当該プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付けております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、26,868百万円となりました。この主な要因は、為替相場の変動により在外子会社の現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、1,189百万円となりました。この主な要因は、預り金及び預り保証金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加し、25,678百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,709百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、630百万円増加（前期は539百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益779百万円による増加と法人税等の支払額404百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、334百万円減少（前期は874百万円の減少）いたしました。これは主に、定期預金の預入・払戻、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、199百万円減少（前期は0百万円の減少）いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れやウクライナ・ロシア問題などの地政学的なリスクによる影響は軽微であり、重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しておりますが、不動産再開による深圳プロジェクトの進捗に伴い、長期貸貸期間の顧客にご遠慮願う等の政策を原因として一時的に賃料収入が減少する見込みであります。一方で、原価や経費などコストの削減を進める所存であり、それらの事象を勘案した次期の通期連結業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,200百万円（前期比 9.1%減）
営業利益	430百万円（前期比 7.8%減）
経常利益	710百万円（前期比 9.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	450百万円（前期比10.3%減）

上記の業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準を用いて連結財務諸表の作成を行う方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397	9,981
営業未収入金	323	141
その他	845	814
貸倒引当金	△198	△41
流動資産合計	10,367	10,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,317	2,534
減価償却累計額	△2,317	△2,534
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	20	21
減価償却累計額	△18	△19
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
その他	79	82
減価償却累計額	△73	△79
その他（純額）	5	3
建設仮勘定	-	204
有形固定資産合計	7	210
無形固定資産		
のれん	118	78
土地使用権	959	947
その他	0	0
無形固定資産合計	1,078	1,026
投資その他の資産		
長期貸付金	13,340	13,451
繰延税金資産	-	5
その他	1,408	1,278
投資その他の資産合計	14,748	14,735
固定資産合計	15,834	15,971
資産合計	26,202	26,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	89	70
賞与引当金	2	2
その他	301	305
流動負債合計	392	378
固定負債		
繰延税金負債	152	94
退職給付に係る負債	7	8
その他	745	708
固定負債合計	905	811
負債合計	1,297	1,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	5,241	5,543
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,421	23,722
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	231	579
その他の包括利益累計額合計	231	579
非支配株主持分	1,251	1,376
純資産合計	24,904	25,678
負債純資産合計	26,202	26,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,407	1,319
営業原価	177	199
営業総利益	1,229	1,119
販売費及び一般管理費	730	652
営業利益	499	466
営業外収益		
受取利息	250	279
その他	109	33
営業外収益合計	359	313
営業外費用		
固定資産除却損	3	-
その他	0	-
営業外費用合計	3	-
経常利益	855	779
特別損失		
新株予約権失効損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前当期純利益	845	779
法人税、住民税及び事業税	339	289
法人税等調整額	△213	△69
法人税等合計	126	219
当期純利益	719	559
非支配株主に帰属する当期純利益	60	58
親会社株主に帰属する当期純利益	658	501

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	719	559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	919	414
その他の包括利益合計	919	414
包括利益	1,638	974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432	849
非支配株主に係る包括利益	206	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217	8,962	4,582	△0	22,762
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			658		658
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	658	△0	658
当期末残高	9,217	8,962	5,241	△0	23,421

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△542	△542	1,045	23,265
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する 当期純利益				658
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	774	774	206	980
当期変動額合計	774	774	206	1,638
当期末残高	231	231	1,251	24,904

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217	8,962	5,241	△0	23,421
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する 当期純利益			501		501
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	301	△0	301
当期末残高	9,217	8,962	5,543	△0	23,722

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	231	231	1,251	24,904
当期変動額				
剰余金の配当				△200
親会社株主に帰属する 当期純利益				501
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	347	347	125	473
当期変動額合計	347	347	125	774
当期末残高	579	579	1,376	25,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845	779
減価償却費	58	66
のれん償却額	39	39
長期前払費用償却額	191	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167	△172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息	△250	△279
為替差損益 (△は益)	△48	△18
営業債権の増減額 (△は増加)	△139	204
その他	△144	△124
小計	720	726
利息の受取額	185	219
法人税等の支払額	△428	△404
法人税等の還付額	62	88
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△209
長期前払費用の取得による支出	△102	△4
貸付金の回収による収入	18	28
定期預金の預入による支出	△784	△1,310
定期預金の払戻による収入	-	1,168
差入保証金の差入による支出	-	△6
その他	△3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△199
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△199
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225	134
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	2,574
現金及び現金同等物の期末残高	2,574	2,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	591円11銭	607円33銭
1株当たり当期純利益金額	16円46銭	12円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,904	25,678
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,251	1,376
(うち非支配株主持分)	(1,251)	(1,376)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	23,652	24,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,014,347	40,014,034

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	658	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	658	501
普通株式の期中平均株式数(株)	40,014,377	40,014,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。